

6月議会定例会

6月議会定例会が6月12日から26日までの会期で開催されました。
 条例議案、補正予算議案、同意議案がすべて原案どおり可決・決定されました。

町長所信表明

6月12日、宮川正光町長が所信表明として3期目の町政運営にあたり「協働で笑顔こぼれるまち」を目指し、取り組む決意を述べました。



国では、昨年の東日本大震災後の復旧復興が、だれの目から見ても喫緊の課題と史料されますが、国政の混乱が続き国民の多くが、政治に対する不信感を募らせています。消費税と社会保障の一体改革、国会議員自身が襟を正さなければならぬ議員定数の是正問題。いまだ政局を優先する国会運営。海外的にも日本の政治財政に対して警鐘を発する国もでてきて、TPP、沖縄の普天間基地の移転、尖

閣諸島を先頭に北方領土など領土問題。あまりにも多くの課題が解決をみないままこの通常国会が進められています。今後、国の動向を見守る中しつかりとした町政運営を進めていかなくてはなりません。東日本大震災をはじめ、栄村を襲った地震、十津川村での豪雨災害等で、住民の皆さんにとつて何が必要かを今回想びました。津波被害については、近い将来に復旧されると思いますが、原子力発電所の崩壊による放射能の被害については、復旧の予測が立ちません。

このような危険なものを知で制御することには限界があるのではないかと推察し、水力などのより安全な発電が求められてくると思います。そのような安全安心の観点から、南木曾町で発生しうる災害を最小限に抑える取り組みこそが、何にもまして町民の皆さんには必要とされます。今後、南木曾町の将来を担う人、今まで町を支えていた人、働き盛りの人が等しく安心安全の町、住みよい町を享受できるように、6つの政策を掲げて取り組んでまいります。

1 安心安全のまちづくり

国の直轄事業等を取り込んだ治水砂防事業を進めます。また長久手市との間で災害時の応援協定を結ぶべく交渉を進めます。

2 元気が出るまちづくり

主に遊休農地の対応や、鳥獣害対策を進めてまいります。当然、今南木曾町に在住している若い世代の方たちとの対話を通じて、定住化の促進につなげていくことが肝要で、第9次南木曾町総合計画の審議会委員にもおおむね40歳未満の方を対象として公募を行いました。

暫定的ではありますが、財政調整基金を取り崩して経済対策にも力を入れてまいります。



3 みんなで支えあうまちづくり

医療費の無料化を18歳まで拡充し、保育所については耐震診断を実施し、今後のあり方を研究するとともに、必要な施設の改善を図ってまいります。

4 教育の充実と健康のまちづくり

誰でもいつでも学べる場づくりとして、総合型スポーツクラブの設立を図るほか、従来の施策のより一層の推進を図ります。

5 生活環境整備のまちづくり

国道256号・木曾川右岸道路・主要地方道中津川田立線・主要地方道中津川南木曾線の整備促進と橋梁改修などの事業の促進を図ります。

6 健全財政のまちづくり

適正な税収管理に努め、可能な限り公債費の減額を図り、一層の財政健全化を進めます。

ここ数年の国の様子を見ていますと、過密な都市ほど災害時の被害が甚大だといこ

とを知りました。国が危機に陥った時、復興の原点は古も今もまさしく地方にあると思っています。この先の日本の地方は、少子化による人口減少、それに伴うあらゆるものが、停滞もしくは後退していくものと推察されます。

地方と都市との格差の是正を国策に期待したいところではありますが、今の政治を見ていると期待できない状態に見えます。

そんな中ではありませんが、天変地異が仮に起ころうとも、衣食住のバランスが取れており、さらに国を支えられるのは私たちのような中山間地域であるという誇りを持って、町民の皆さんが、南木曾町で幸福感を味わえるように、協働で笑顔こぼれるまちづくりを進めていかななくてはなりません。

さらに、若い人たちが、町に愛着を持って活躍できる環境の整備に力を入れていくことも欠かすことができません。そのことを進めていくことが、人口の減少を少しでも食い止めることにつながり、お年寄りの皆さんを支える大きな力となると信じています。

第9次の南木曾町総合計画

もそのような観点から、若い人たちはじめ多くの町民の皆さんの参加をお願いして、作成してまいります。

主要事業については、ある程度実施計画に基づき、平成24年度当初予算に盛り込まれていますが、未計上事業については今回追加計上することにも、新たに景気対策のための経済対策事業についても計上いたしました。

「協働で笑顔こぼれるまち」を目指してできる限りの努力を傾けてまいります。

町民の皆さんのご理解とご協力はもとより、町の最高議決機関であります、南木曾町議会議員の皆さんの、さらなるご指導とお力添えを心からお願い申し上げます。



読書地区の皆さんが傍聴されました

町政を問う

7人の議員が一般質問



北原 隆光

町長所信表明について

質 所信表明では6つの政策を掲げて取り組み推進すると明言した。「安心安全のまちづくり」、長久手市との間で災害時の応援協定を結ぶ交渉を進める内容とは何か。

答 昨年の東日本震災を機に交流を結ぶ長久手市と、災害時の応援協定を結びお互いに助け合うよう進めたい。内容についてこれから協議することになります。災害時の応援要請は被災者の救出受け入れ、職員派遣、物資提供等。今年度詰めていきたいと考えています。

質 教育の充実については、町が誘致したヒューマンアカデミー高校が3年を経過し4年目を迎えた。町の高校としての位置付けをお聞きする。

答 南木曾町が認可した高校で、町も教育的効果を経済的効果等に大きな影響を受けています。町にとっては重要な教育施設の一つであると認識しています。

質 ヒューマンアカデミー高校は学校法人ではないが、国は学校法人化へ移行する指導を強化する方向性を出している。南木曾本校は、現状のままの運営が続くよう町としての働きかけを要請したい。

答 文科省は、経営状態・学習内容等を見て問題点のある学校を指導する方針で、私が見るところヒューマンアカデミー高校に関しては現在そのような危惧はないと考えています。

質 第9次南木曾町総合計画に力を入れるとある。若い人の定着と、人口減少を少しでも食い止める政策は何かお聞きする。また総合計画審議会委員の募集は何人が応募してきたか。

答 デフレ社会状態の中で投資的な事業を行うことは難しいと思っています。これからは若い人に定住してもらおうことが大切であり、財政を見ながら、第9次総合計画では若い人の意見を取り入れ10年先を見て政策を立てたいと考えています。応募者は2名でした。

質 私は、夢や希望が持てる目玉事業を町の政策に入れてほしいといつも考えている。原発の事故に伴い、自然エネルギーの普及、拡大、再生可能エネルギーへの関心が高まっている中、7月から再生可能エネルギーによる発電量の全量買い取り制度も始まる。町として企業誘致を検討したい。3年前より民間（組合）で「南木曾バイオマ又発電事業」を調査研究してきた。40億円前後の事業になり、経済対策、雇用対策にもつながる。町でも急ぎ調査検討をしていただきたい。

答 バイオマス発電の話は聞いています。大変大きな事業で全て良い方向へ行けばよろしいと思うわけですが、慎重に検討させていただきます。



松原 崇文

経済対策について

質 財政調整基金のうち、どの位取り崩して行うつもりか。

答 南木曾町の財政が良くなってきたのは認めるが、町民も色々なことを我慢してきている。町民が自ら行う元気で有益な活動に助成金を出さずというのにも経済対策になり、町も元気になるのではないかと

質 そのようなことがあったら町も応援したい。町には、地域づくり支援事業補助金が有るので、どんどん使っていただきたい。

意見 皆さんで、どんどん楽しいことを考えて使っ

ていきましょう。

交通事故防止対策について

質 全国で、通学時における痛ましい交通事故が起きている。幸い南木曾町ではこのような事故は起きていないが、道路幅の狭いところなど、早急に対策を取らないといけないところがあるように思う。小中学校の通学路の現状と対策は。

答 現状は、道路幅が狭く歩道のないところが多とんどです。また、バス通学の児童が7割のため、バス停と自宅との間に問題がないか把握に努めています。

質 対策としては、安全教育の徹底と街頭指導、学校・PTAから出た危険箇所の把握、道路の外側線の路肩寄りに色を塗るグリーンベルトの検討、横断歩道の設置などを、国・県と協議しながら進めているところですか。



質 三留野地区町中の歩道確保と横断歩道の設置、三留野大橋右岸にある横断歩道の危険性を指摘する。

答 三留野町中においては、南栗町から学校まで、グリーンベルトなどの設置を検討していきますので県等と協議してまいります。また、中学校の手前にある横断歩道の危険性は把握していなかったため、学校・町と協議しながら対応したいと思えます。



伊藤 伸三

安心・安全のまちづくりについて

質 東海地震などの巨大地震への特別な対策が必要と思うがどうか。

答 南木曾町は防災対策強化地域（伊那・諏訪等）ではないが、同等の被害が予想されます。大地震発生の場合、情報・備蓄・避難などを明記した「防災の手引き」を

全戸に配布するなど対処しています。

質 防災ブックを配布しているだけでは不十分だ。日頃の備えなどをマップ化し、各家庭に一目で分かるようなものがいい。また、地域住民のさまざまな集いで、地震対策を話し合う場を意識的につくるべきだ。

答 必要と考えているので、検討したい。

質 安心・安全の町にとつて原発事故は最大の課題だ。県の周辺に23の原発があり、再稼働の働きが心配だ。町長の考えは。

答 原発依存から、自然エネルギーへ転換していくべきと考えています。

意見 脱原発の首長会議もできています。町長は「脱原発と自然エネルギーの町へ」というアピールをもっと強めるべきと指摘したい。

自然エネルギー活用について

質 県下では自然エネルギー活用が盛んに行われている。町も「基本方針」を立てるべきではないか。

答 県下では自然エネルギー活用が盛んに行われている。町も「基本方針」を立てるべきではないか。

答 第9次総合計画で研究していきます。

意見 南木曾町は自然エネルギーの豊かな町だ、産業と雇用の発展につながる「町づくりの柱」に据えろと位置付けて取り組むべきと強調したい。

若者定住化について

質 町の定住化対策として、住宅政策への取り組みは評価するが、さらに、若者定住のため「子育て世帯などの住宅家賃を引き下げる」ことを提案したい。

答 大事な課題であり、検討します。

消費税増税について

質 増税で経済も財政も大変になる。民主・自民・公明の3党は党利党略で協議し、たった3日くらいで決めるのはもったいないと思うが、今増税したら景気は一層冷えて、国の税収も逆に減収になります。止めていただきたい。

意見 消費税は、大企業は単価に全部乗せて売れるし、輸出すれば還付税がある

から、一円も負担なしだ。逆に庶民の暮らしを直撃し、中小業者はやっていけない。社会保障は切り捨てと負担増だ。しかも「法案」の基本は、国と自治体の責任を投げ捨て「自助・自立」でやれというものだ。その上、財源は消費税とされているから、消費税の負担範囲で社会保障が決まるという、とんでもない内容だと指摘する。



矢澤 和重

救急救命について

質 南木曾町における過去の5年間の救急車の出動件数と搬送病院は。

答 木曾広域からの資料によると、南木曾町における救急車出動件数は過去5年間で926件、年平均185件の出動がありました。搬送病院は坂下病院83%、中津川市民病院10%、木曾病院5%です。

質 安心安全のまちづくりの観点から、町民の命を救うために町は医療機関等にどのくらい財政負担しているか。

答 木曾病院と坂下病院へ負担しています。休日と時間外の医療を保つための負担として、平成23年度、木曾病院へは木曾郡全体で約3700万円、その内町では約300万円を負担しています。坂下病院へは480万円余り負担しています。

質 各病院または行政間の連絡協議会の実態は。

答 木曾郡では、保健医療体制の整備充実を目的に、木曾地区医療協議会を組織して、木曾病院等との情報交換を行っています。坂下病院とは、救急医療に係る負担金及び病院の現状について意見交換を行っています。



意見 坂下病院への依存が大きいこと、町が多く坂下病院に協力していることも理解できた。ドクターヘリが県内を網羅すると言われているが、夜間や暴風雨では飛べない。最新の救急救命で「ドクターアンビュランス」と言う救急車体制もあるが、町ですぐ体制を整える事は難しいと思う。坂下病院との連携を密にし「住民の命を守る」事を要望する。

大規模地震に対する対応について

質 南海トラフによる巨大地震や阿寺断層による木曾地域への影響が叫ばれている中、南木曾町において震災被害が発生し、地区が孤立した時の初期対応として、自主防災組織の位置付けはどのようなになっているか。

答 町では正式な自主防災組織は組織化されていませんが、60の行政区を自主防災組織と位置づけています。災害において地域が孤立した場合、状況を町が把握して、防災計画の孤立地域対策活動により消防団や各種関係機関と連携して対策に当たります。

意見 住民の安心安全のために、より一層の自主防災意識を高めるよう努力することを要望する。

後期高齢者医療について

質 国において制度廃止が検討されているが、南木曾町への影響はどのように予想されるか。

答 ある程度の方向が示されているが、具体的な内容はこれからで、町への影響も今のところ、予想できません。元の制度に戻ると国民健康保険へ組み込まれ、国保の負担が大きくなると懸念される。地方財政が圧迫されないよう、町から国にどんな意見を上げてもらいたい。



山崎 隆二

町長所信表明について

質 安心安全のまちづくりにおいて、治水砂防事

答 業も遠隔地との災害時応援協定も大震災の経験から必要であるが、住民の安心のために町内の一次避難の体制づくりが大切である。集会所等の備蓄品や情報通信設備の整備状況はどうか。

答 町の地域づくり補助金で防災機器を購入したり、倉庫を作った地域もあります。地区ごとに避難路の確保や役割の確認をお願いしたい。情報収集にはラジオが効果的と思われず。

意見 携帯電話が使えない場合、情報不足が一番不安になる。テレビ等を含め情報通信整備を徐々に整備されたい。

質 財政調整基金を取り崩して行う事業と効果を伺う。

答 町内業者が受注できる生活や農業に密着し、地域振興協議会等の要望を踏まえた事業を行う。(規模5千万円)

質 教員の不祥事が相次いでいる。倫理について指導しているか。

答 県教委の緊急メッセージの発表や教育関係者の不祥事根絶緊急会議が開催されました。教職員への指導・

面談、学校・教職員間及び教育委員会間の情報交換、新任職員への訪問、対策会議、注意喚起を行っています。

質 不祥事に対する処分は。

答 教職員には懲戒処分又は指導上の措置があります。

意見 教職員の不祥事は児童生徒や保護者社会に不信感を抱かせる。充分指導されたい。

自然エネルギーや省エネのまちづくりについて

質 町長の所信の「脱原発」とは、徐々に自然エネルギー等に置換してのことと理解してよいか。

答 そのとおりです。

質 小水力発電の推進には町の手続支援が必要だ。

答 町が入っても難しい。県営ダムでの農業用水発電を要望したい。

質 太陽光発電で、メガソーラーの検討と、候補地はあるか。

答 大原地区を検討しましたが、採草地のため困難です。

質 除草と太陽光発電を兼ね備えたシートも発売されているので検討されたい。桃介橋のLED照明は成功例であるが、街灯もLED化を進めてはどうか。

答 当面、南木曾会館の照明をLEDにします。

意見 常時イベントを行う場所には、テントの設置も撤去も不要になるようにソーラーパネルを乗せた屋根施設の設置を提言したい。



スポーツ施設の
利用実態について

質 施設の利用実態はどうか。

答 総合グラウンドの利用者数は年4400人、周囲のマレットゴルフ場は100人でしたが、今は河川公園を利用しています。テニ

意見 スコートは2団体10人、社会体育館21000人です。使用頻度の低い施設は他の目的に転用して有効活用すべきである。



早川 親利

長久手市との
災害応援協定について

質 広範囲の大災害に見舞われた時、近隣町村での応援態勢は無理と考える。南木曾町から離れた長久手市との応援協定を結ぶことは必要と思われるが、単に書面上の応援協定締結でなく、職員を交互に派遣させてお互いの町と市の現状を把握する体制は考えられないか。

答 これから応援協定の内容の交渉を進めるところです。職員の派遣についても検討したいと思っています。

意見 ぜひ検討をしていただきたい。このような派遣は、災害時の応援ばかりで

なく、観光宣伝、企業誘致活動等にも役に立つと思う。

定住化促進について

質 所信では「元気なまちづくり」として、定住化の促進をあげているが、具体的な施策は。

答 住宅施策を中心に、保育園対策や、若者が定住できる対策を行いたい。今までやってきた施策を継続して行っていきたいと思います。

質 住宅の確保も大事なところと思うが、若者に喜んで住んでもらうには、「便利で、きれいで家賃が安い」が一番の魅力だ。中津川や坂下と同じ家賃ではそちらに行ってしまう。思い切った家賃設定が出来るか。また働く場所の確保も大事と考えるが。

答 魅力的な住宅の建設、雇用の場の確保をこれからの計画に採り入れていきたい。

意見 魅力ある住宅の建設も大事なことである。働く場所の確保はもっと大事なことと思う。かつて南木曾発条(株)を町へ誘致した時のように、町長自ら積極的に行動を起こしてもらいたい。

観光大使の活用について

質 木曾観光連盟では、観光大使として長山洋子さんを任命した。木曾各地でイベントに参加し盛り上げていただいているようだが、今年1年で観光大使も終了とのことだ。今後町のイベントへの参加予定は。

答 11月の工芸街道祭りに出ていただくよう計画しています。

意見 そのような予定があれば早く計画をたてて、ポスターなどに「観光大使誰々来る」等、参加を知らせることにより、より多くの集客が出来ると思う。

質 南木曾出身また南木曾にゆかりがあり都会で活躍している方々、例えば波山文明さん・羽場裕一さんに仮称「ふるさと応援隊」に加入していただき、南木曾のPRをしてもらうといった組織作りの考えはないか。

答 大変良い提案をいただきました。今後、検討したいと思っています。



坂本 満

町長所信表明について

質 第9次の総合計画策定のため、第8次計画の見直しは十分行い、策定スケジュールも住民に示すべきだ。また、町長は、国に向かって地方からの発信をもっと行うべきだ。

答 第9次計画は、第8次計画の検証をもとに、住民との協働を踏まえ、現実に即した計画を作りたいと思います。スケジュールは昨年末の地区別懇談会で示しました。国に向かっては格差是正等を訴えています。

子育て支援―保育料の減免と無料化への道―

質 子育て支援のひとつとして保育料減免の拡充は出来ないか。また、現行の保育料を2割還元する制度

は今年度終わるが、継続するのか。

答 第3子以降の無料化は公平性や財政上の観点から困難です。2割還元制度の継続は、なるべく早く結論を出したいと思います。

森林資源の有効活用に向けた取組みについて

質 森林は林産、防災、獣害対策、景観など多様な性があり、身近なものにする必要がある。境界確認などの推進も含め、山の歩道整備を提案したい。

答 過去には整備については国の補助対象でしたが、現在は補助対象外のため、町が行うことは困難です。

地域交流についての提案

質 交流人口は昨年70万人弱で、第8次計画の目標150万人とは差がある。減少要因は何か。多様な視点からの地域交流として、栄村・富士見町・天龍村など「県境が川を横切る町村」との交流を提案する。

答 減少要因は、少子高齢化による客層の変化、

東日本大震災、田立の滝の閉鎖、猛暑など様々です。提案の交流は、ユニークだと思います。

JR東海の南木曽駅無人化検討問題について

質 JR東海の南木曽駅無人化をどう考えているか。社会的責任を問い、さらに交渉すべきだ。公共交通を監督している国からの指導、国の補助はないか。

答 無人化には憤りを感じています。JRからの無人化提案について、町としての対応を7月末までに、回答しなくてはなりません。これは住民の暮らしを守る苦渋の選択となると思います。県・国へも訴えていきたいと思えます。国の補助などはありません。

意見 町民には経緯を示し、今後JRに対し安全や利便性確保の交渉が必要だ。

児童・生徒の安全対策について

質 通学路のバス停の整備、災害に対応した避難計画はどうなっているか。中学

校裏山にも避難路が必要ではないか。

答 バス停の整備は、補正予算で3箇所を計画しました。小・中学校には各種災害の状況を想定した通学時も含めた避難計画があります。避難路を複数用意することも検討したいと思います。

中山間地等直接支払制度の運用上の問題と提案

質 中山間地における維持管理を、直接支払制度ですべて賄うのは限界がある。既存制度の活用など地元負担の軽減が図れないか。この制度対象外の農地への支援はどうか。

答 この制度では交付金の使途の限定は無いが、各地域で条件も異なり、この制度だけでは困難もあります。他の制度の活用も図り、各要望にはケースバイケースで対応したいと思えます。制度対象外の農地に獣害対策の支援をしています。

一般会計補正予算 1億8706万4千円を追加
総額 32億6381万7千円に

●会計別補正予算 (単位：千円)

会 計	補正額	補正後の金額
一般会計(第2号)	187,064	3,263,817
国民健康保険特別会計(第1号)	12,160	516,177
簡易水道事業特別会計(第1号)	4,047	194,754
後期高齢者医療特別会計(第1号)	1,877	73,984

●一般会計補正の主なもの (単位：千円)

事業名	金額
経済対策事業(9事業27ヶ所)	53,688
障害者通所通勤助成事業補助金(新規)	266
乳幼児・児童医療費(医療費無料化を18歳まで拡大)	908
保育所耐震診断委託料	11,700
廃棄物再生利用等推進事業(ストックヤード建設費用)	21,300
狩猟免許新規取得者補助金(新規)	506
遊休農地解消事業他	3,883
バス待合所整備事業	2,386
田立の滝登山道整備事業	10,000
町道蘭広瀬線舗装工事	20,000
町道塚野線改良工事	30,000

補正予算 審議 (抜粋)

Q 早川親利議員

保育園3園の耐震診断委託料1170万円が計上されているが、耐震基準では軒高9メートル以下は診断不要のはずだが。

A 住民課長

耐震基準だけの判断でなく、昨年の東日本大震災を受けて、建物の経過年数、構造、材質等を分析し、補強方法や概算工事費を調査します。

Q 早川親利議員

診断を受けて必要な工事を行うことになると思うが、それは今後も3園体制で運営するということか。

A 町長

当面は3園体制で運営したいと思いますが、園児がいなくなるなど保育効果が上がらなくなった場合は、残りの園に統合していく体制を取っていきます。検討の必要がでてくると思います。

Q 早川親利議員

読書保育園のトイレ改修は、長年延期しており、園児がかわいそうだ。耐震診断している間に改修工事ができないか。工事費はいくらか。

A 住民課長

約1千万円余りの見込みです。



Q 早川親利議員

保育所審議会から「読書保育園の改修については、3園を統合し、子育て支援センターを併合した施設を建設することが望ましい。」旨の答申が出されたことを受け、町長は「保育所・子育て支援の在り方検討会」を設置して建

設予定地を検討する等、統合の方針を打ち出してきたが、なぜ急に簡単に方向転換したか。

A 町長

熟慮した結果このようになりました。平成16年から保育園統合の理念で来ましたが、各地域振興協議会から建設地について競合する要望が出され、震災の教訓や地域コミュニティ育成の観点もあり、色々検討した結果、耐震診断して現状の3園維持でいったらどうかとの思いに至りました。

意見 早川親利議員

トイレ改修に1千万円かけても、園児のためにぜひ改修工事をお願いしたい。特色ある保育園の運営を望みつつ、各地域に保育園を残していただきたい。

Q 早川親利議員

住宅リフォーム補助金を南木曾町商品券で支払うなら、プレミアムを付けてはどうか。

Q 山崎隆二議員(関連質問)

補助金を使用期限のある商品券で支払うのは問題がある。

受ける側の選択制にすべきだ。

A 産業観光課長

町内消費拡大のためにお願いたします。

Q 早川親利議員

ごみストックヤードの建設費に2130万円計上しているが、その規模は。

A 建設環境課長

長さ約24メートル幅約9メートルです。計量器の建て屋も含まれています。

Q 伊藤伸三議員

通院バスについて、保神から坂下病院までの直通便は困難であるとの事だが、理由は何か。

A 総務課長

財政問題だけでなく、業者から車両及び運転手の確保が難しいとのことで、どちらかの方法を選択することになり、直通とした場合、JRや駅周辺施設を利用する方が不便となることから、保神線からの直通は困難と判断しました。代わりの対策として、南木曾駅での乗り継ぎ優遇制度を検討しています。

議案

町長提出議案

●特別職の職員で常勤の者等の給与に関する条例等の一部改正について

平成27年3月31日まで、給与を引続き自主的に減額するものです。これにより、町長10・3%減で619千円、副町長8・1%減で545千円、教育長8・2%減で492千円となります。

なお、南木曾町は郡内の町村の中で唯一、自立推進の一环として減額しています。

●南木曾町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について

外国人住民が新たに住民基本台帳法の適用対象となることに伴い、外国人住民の印鑑登録資格、氏名、その他登録に関して所要の整備を行うとともに、あわせて語句の修正を行うものです。

医療給付が15歳から18歳に拡大

●南木曾町福祉医療費給付金
条例の一部改正について

①乳幼児・児童の福祉医療費に係る給付年齢を拡大し「満15歳に達する日以降の最初の3月31日まで」を「満18歳に達する日以降の最初の3月31日まで」とするものです。

②長野県福祉医療費給付事業補助金交付要綱の改正に伴い、所得の判定について「1月から7月までの療養の給付については、前々年の所得で判定する」旨を明記するものと、身体障害者手帳3級・精神障害者保健福祉手帳2級以上所持者の所得制限について扶養控除の見直しによる影響を受けないようにするものです。

町営住宅等の譲渡が可能になりました

●南木曾町営住宅等の譲渡に関する条例の制定について
定住の推進を図ることを目的に、町営住宅等へ3年以上

居住し、引き続き2年以上住もうとする場合に、譲り受けを希望する入居者へ譲渡できるようにするものです。

●南木曾町営住宅等に関する条例の一部改正について

南栄町の町営住宅は用途廃止により、川向団地は取り壊したため条例から削除。また、中折団地の戸数と月額家賃について条例を修正したものです。

●南木曾町特定公共賃貸住宅管理条例の一部改正について

大島団地の月額家賃について条例を修正したものです。

高機能ポンプ車購入

●財産の取得について

消防ポンプ自動車1台を1818万6千円で購入するものです。(契約先…コバボシステム株式会社)
老朽化に伴い高機能を備えたポンプ車に更新し、一般火災や山火事の長距離送水等に

対し速やかに消火活動ができるようにするもので、第1分団へ配備します。

5千万円を経済対策に

●南木曾町財政調整基金の処分について

景気・産業振興等の経済対策に充てるため、財政調整基金のうち5千万円を使うものです。

同意案件

●教育委員の任命につき同意を求めることについて

岡田 政晴 氏
読書2065番地1

前任者 堀進氏の任期満了に伴い後任に岡田政晴氏を教育委員として選任することに同意しました。

報告案件

●平成23年度南木曾町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について

繰越16事業(町道島の平線改良事業、町道正兼線改良事業、ユーアイ住宅建設事業等)が平成23年度から平成24年度に繰り越されました。

●専決処分事項の報告について(事故の和解及び損害賠償の決定について)

消防車と軽乗用車の接触事故の損害について和解し、賠償した報告です。

●専決処分事項の報告について(事故の和解及び損害賠償の決定について)

町道与川線の法面からの巨石の転落により、JR線路脇の鋼製階段の手すりを損傷させた事故の損害について和解し、賠償した報告です。

請願・陳情

総務文教常任委員会付託分

「住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める意見書」提出に関する陳情書

提出者

長野県国家公務員労働組合 共闘会議
議長 戸澤 一雄

結果

採択・意見書送付

●家族従業者の「働き分」を認めるための「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願書

提出者

長野県商工団体連合会 婦人部協議会
会長 小野 百合子

結果

不採択(賛成者2名)

●国道256号線上在郷区内交通規制の実施について

提出者

上在郷区長 中野 政幸

内容

大妻籠から上在郷区間の速度制限を時速40km/hに規制する陳情です。

結果

採択・執行部送付

木曾広域連合 議会報告

木曾広域連合議会第2回定例会が5月28日に開催され、専決処分事項（平成23年度木曾広域連合介護保険特別会計補正予算）の承認1件、条例議案1件、補正予算議案2件、報告1件、発議議案2件が原案どおり可決、承認されました。主な内容についてお知らせします。

●木曾広域連合介護従事者処遇改善臨時特例基金条例を廃止する条例の制定について

第4期の介護保険料の急激な上昇を抑制するため設置していた基金条例が平成24年3月31日で期限となったため、廃止するものです。

●平成24年度木曾広域連合一般会計補正予算（第1号）

6510万4千円を追加し、総額29億174万2千円となりました。主に、人事異動に伴う人件費補正と焼失した日義サブセンターの復旧工事費の計上によるものです。

●平成24年度木曾広域連合介護保険特別会計補正予算（第1号）

846万円を追加し、総額37億8703万9千円となりました。主に、第5期介護保険事業計画の確定に伴う補正です。

議会の傍聴にお越しく下さい

定例会は年4回（3月・6月・9月・12月）開催されます。詳しい日程などについては、音声告知端末放送、ケーブルテレビにてお知らせします。

※6月の議会は、2日間で15人の傍聴がありました。

議会の動き

（4月・5月・6月）

平成24年 4月の行事

- 1日 消防団入退団式
- 2日 職員辞令交付式
- 5日 南木曾小学校入学式、南木曾中学校入学式
- 6日 蘇南高等学校入学式
- 10日 南木曾町長及び南木曾町議会議員選挙告示、木曾観光大使任命式
- 11日 交通安全祈願祭
- 16日 南木曾町長及び南木曾町議会議員選挙当選証書付与式、J A木曾南木曾支所組合員総集会
- 19日 例月出納検査
- 23日 第2回議会臨時会、全員協議会、議会運営委員会
- 28日 田立の滝開き
- 29日 柿其溪谷安全祈願祭

5月の行事

- 5日 与川白山神社春期祈願祭
- 8日 南木曾小学校改築工事竣工式
- 10日 宮崎県日南市議会視察研修（来町）、南木曾商工会総会
- 11日 木曾郡議長会
- 14日 議会報編集特別委員会
- 16日 全国治水砂防協会通常総会、南木曾町体育協会総会及び郡総合体育大会結団式
- 17日 中津川市制施行60周年記念式典
- 18日 知事と町村長との意見交換会

- 28日 木曾広域連合議会定例会
- 29日 木曾農協総代会
- 29日～30日 全国議長会及び正副議長研修会
- 30日 例月出納検査

6月の行事

- 1日 南木曾商工会管内企業新規就職者激励会
- 3日 第32回南木曾町・妻籠健康マラソン大会
- 4日 議会運営委員会
- 5日 禁煙友愛会南木曾支部総会
- 8日 木曾地域交通網対策協議会総会及び道路整備状況説明会
- 9日 南木曾山麓キャンプ場及び南木曾岳登山安全祈願祭
- 11日 木曾郡防犯協会連合会総会
- 12日 議会6月定例会、総務文教常任委員会、議会のあり方研究特別委員会、全員協議会、議員懇談会
- 14日 小谷村議会視察研修（来町）
- 15日 木曾郡消防ポンプ操法、ラッパ吹奏大会出場チーム壮行会
- 17日 南木曾小学校運動会
- 19日 木曾南部直轄砂防推進協議会総会
- 20日 南木曾町森林組合通常総代会
- 21日 南木曾町観光協会総会
- 24日 木曾郡消防ポンプ操法、ラッパ吹奏大会
- 26日 議会6月定例会再開
- 28日 例月出納検査
- 29日 ひだまり会総会